

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付となっています。

コモロ連合月報（2024年12月）

《要点》

【内政】

- 5日、コモロ各紙によると、最高裁判所が国民議会選挙における最終候補者リストを発表。与党CRC（La Convention pour le Renouveau des Comores : コモロ再生会議）党は全33選挙区において候補者を擁立した。
- 23日、Alwatwan紙によると、国民議会選挙キャンペーンは18日深夜にスタートした。野党は選挙戦前の遊説を終え、町や村を回って住民に投票ボイコットを呼びかけたが、その中には憲兵隊に数時間拘束された者もいた。

【外政】

- 9日、Al Fajr紙によると、グオ（GUO Zhijun）駐コモロ中国大使は先週、ムバエ（MBAE Mohamed）外務大臣とイブラヒム（IBRAHIM Mohamed Abdourazak）財務・予算・銀行部門大臣と会談し、両国の関係強化とコモロの社会経済発展に対する中国の支援について協議した。

【経済】

- 5日、コモロ各紙によると、3日、駐マダガスカル日本国大使館から、3隻の高速艇が漁業省に引き渡された。
- 6日、コモロ各紙によると、5日、イブラヒム（IBRAHIM Mohamed Abdourazak）財務・予算・銀行部門大臣及びアザリ政府事務総長は、大統領府で記者会見を開き、2025年予算法を発表した。

1 内政

2日、La Gazette紙によると、米不足を回避するため、輸入業者9社が12,000トンを発注し、モヘリ島に1,000トン、グランド・コモロ島に2,500トン、アンジュアン島に8,500トンが今後到着する予定である。

5日、コモロ各紙によると、最高裁判所が国民議会選挙における最終候補者リストを発表。与党CRC（La Convention pour le Renouveau des Comores : コモロ再生会議）党は全33選挙区において候補者を擁立した。野党は、2024年大統領選挙にも立候補したダウドゥ（DAOUDOU Abdallah Mohamed、通称Kiki）氏率いるORANGE党が最も多く、13名の候補者を擁立。グランド・コモロ島ハンプ選挙区では、アザリ政府事務総長（アザリ大統領の子息）が立候補した。書類不備により独立国家選挙管理委員会（CENI）に立候補が受理されなかったと見られていたムバエ（MBAE Mohamed）外務大臣（グランド・コモロ

島ハマハメ選挙区)は、最終的に最高裁判所で立候補が受理された。

13日、La Gazette紙によると、12日、第2回官民対話フォーラムが、アザリ大統領の支援の下、国民議会で開催された。同フォーラムは、前回フォーラムの成果と課題を評価し、政府と民間セクターの協力メカニズムを確立し、地元企業の入札を促進する改革を進め、次回フォーラムの方針を決定することを目的としている。

23日、Alwatwan紙によると、国民議会選挙キャンペーンは18日深夜にスタートした。野党は選挙戦前の遊説を終え、町や村を回って住民に投票ボイコットを呼びかけたが、その中には憲兵隊に数時間拘束された者もいた。

24日、Al Fajr紙によると、ハンプ選挙区では、与党CRC党の候補者アザリ政府事務総長(アザリ大統領の子息)が23日、党の支持者を集めて会合を開き、選挙キャンペーンを開始した。

30日、コモロ各紙によると、アザリ大統領は27日、年末の恒例行事として、選ばれた代表者たちに向けて演説を行い、誇りと希望に満ちた総括を行った。

2 外政

9日、Al Fajr紙によると、グオ(GUO Zhijun)駐コモロ中国大使は先週、ムバエ(MBAE Mohamed)外務大臣とイブラヒム(IBRAHIM Mohamed Abdourazak)財務・予算・銀行部門大臣と会談し、両国の関係強化とコモロの社会経済発展に対する中国の支援について協議した。

30日、Alwatwan紙によると、26日、在コモロ中国大使館は2025年の新年を祝うとともに、中コモロ協力50周年を記念する行事を行った。

3 経済

5日、コモロ各紙によると、3日、駐マダガスカル日本国大使館から、3隻の高速艇が漁業省に引き渡された。

6日、コモロ各紙によると、5日、イブラヒム(IBRAHIM Mohamed Abdourazak)財務・予算・銀行部門大臣及びアザリ政府事務総長は、大統領府で記者会見を開き、2025年予算案を発表した。同大臣は、予算見通しを説明、歳入が大幅に増加し、1,331億3,107万6,782コモロ・フラン(約424億円)と見込まれることを強調した(前年比で18.89%増)。この歳入の大部分(729億1,070万9,513コモロ・フラン)は国内財源によるもので、前年比で9.12%の増加となる。

16日、コモロ各紙によると、拡大信用ファシリティ(ECF)支援プログラムの第3回レビューがIMF理事会で承認され、約470万ドルの支払実行が可能となった。

19日、Alwatwan紙によると、18日、モロニで、マホムド(MAHAMOU Fakridini)内務・地方分権化・国土行政大臣(外務大臣代行)とジェームス・ツォック・ボット(James Tsok Bot)国連常駐調整官は、2025年年次作業計画(AWP)に署名した。この計画には

254の活動が盛り込まれており、予算は3,400万ドルに上る。

24日、コモロ各紙によると、23日、グランド・コモロ島のミツァミフリ太陽光発電所の開所式が、アザリ大統領や政府関係者、駐コモロフランス大使の出席の下、行われた。100万ユーロの巨額投資で10ヘクタールの敷地に設置されたこの太陽光発電所は、5MWの発電能力を誇り、電力不足に直面している同国の経済的・社会的発展を支えるとともに、持続可能なエネルギーへのアクセスを促進する役割を果たす予定。

(了)